

心の復興のために、文化芸術の連携を

地域活動家・フリーライター 小松 理虔

東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故から9年

2020年3月11日で、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故から9年となった。「復興五輪」が予定されていた年であり、来年の「震災10年」につながる大事な一年だ。常磐線全線開通を3日後に控え、いっなくな印象的な「311」になるのかと思いきや、ちょうど同じくらいの時期から新型コロナウイルスの感染拡大が始まった。追悼祈念式典の多くが規模縮小を余儀なくされ、私の住む福島県の追悼祈念式典も、内堀知事以下限られた数名が参加するだけの「コロナ対応」となった。ウイルスに対する言いようのない不安を抱えつつ、しかし2時46分ばかりは心静かに迎えたい。そんな人が多かったのではないだろうか。

「常磐地域」の復興を妨げる「地域の分断」

さて、本稿では、私の暮らすいわき市を中心に、広く「常磐地域」の復興について考えていきたい。常磐地域とは、かつての常磐炭田の産炭地とされたエリア。南は茨城県日立市近辺から、北は福島県双葉郡富岡町近辺までのエリアを指す。私は、この地域を県境で分かつことなく、文化的・歴史的背景、気候風土などを鑑みて「同地域」として連携していくことが重要だと考えている。震災と原発事故は否応無く地域を「線」で区切り、地域の分断、賠償の有／無、帰還できる／できないといった二項対立を生み出した。県境もまた線であろう。茨城県は、特に北部が甚大な被害を受けながら、岩手、宮城、福島のいわゆる「被災三県」に含まれず、また震災後に連帯意識を高めた「東北」にも入らないことから、いまだに被災の事実が広く知られていない。常磐エリアは、行政が引く線によって分断された地域だと言えるだろう。そこで私は、この地域をあえてゆるく「常磐」とくくり、地域間の連携について考えてきた。本稿でもその「常磐への視座」を踏襲し、沿岸部の基幹産業である漁業、そして常磐地域の連携を促すであろう文化の復興について

考えていきたい。

漁業の復興に向けたポジティブなニュース

それでは漁業の復興を見ていこう。まずひとつポジティブなニュースを紹介したい。去る2月25日、国の原子力災害対策本部が福島県沖で漁獲される「コモンカスベ（エイの一種）」の出荷制限が解除された。原発事故後、福島県の海産物は43魚種が出荷制限となったが、これですべて出荷が可能となった。規制がすべて解除されたことで「本操業」への道筋も見えてきた。



小名浜魚市での入札の様（2020年4月15日撮影）

常磐地域の漁業が抱えるひとつめの課題 ～「トリチウム水」処理の問題

しかし、話がすんなり進むわけではない。大きな課題が、私から見立てでは2つ立ちはだかっている。ひとつは、福島第一原発で生成され、保管場所がなくなっていると言われている「トリチウム水」の処理の問題。もうひとつが、漁業の自立を阻んでいる「賠償」の問題だ。

原発から排出される汚染水は、浄化装置などを使って放射性物質を除去しているが、浄化装置でも取り除くのが難しい「トリチウム」を含んだ水が溜まり続けている。東電の試算によると2022年夏に満杯になるそうだ。このため政府の有識者会議が処理方法を検討。処理水を希

釈して海に流す海洋放出と、蒸発させて大気に拡散させる水蒸気放出を提言する報告書をまとめた。特に海洋放出は、世界中の原発で行われており、確実に実施できるとしている。一方で漁業者は、風評被害が再燃するなどの理由で、この海洋放出を拒み続けている。

私の立場をあらかじめ示しておく、トリチウム水の海洋放出には現段階では反対の立場だ。漁業者への賠償が長引けば漁業の自立が遠のき、後継者がさらに不足して壊滅的な状況になってしまう。そうなると、観光や地域づくりにも影響してくるだろう。港町小名浜に生まれた一人として、できるだけ長く地元の漁業が持続し、子どもたちやいづれ生まれるかもしれない孫たちにも地元の魚を食べてもらいたいと思っている。一年でも早く漁業の自立を目指すべきときに、これまでの復活劇をスタート地点までひっくり返すような選択は全く支持できない。

このトリチウム水問題の最大のポイントは、流すか流さないのかの決定権を漁業者が握っているかのように「見せている」構図だと私は感じている。本当に漁業者が決定権を持っているのなら、漁業者の選択を後押しすべく、国や県がさらなる用地取得を目指したり、ほかの処理方法を模索したりするべきだ。福島県漁連は、当初から「氷土壁やサブドレンは容認するからトリチウム水は海に流さないでほしい」と一貫して主張してきたし、茨城県漁連もトリチウム水の放出に反対している。それを後押しすべきだろう。あるいは反対に、流すか流さないかを決めるのは国だというのなら、政府が責任を持って賠償案や再生案を提示し、丁寧な合意形成の上で、国が国民や関係各国に説明をすべきだ。漁業者に任せるなら任せる。国が責任を負うのなら負う。そのどちらみせ、どっちつかずの態度で時間切れを待つのは「不作為」としか言いようがない。

漁業が抱えるもうひとつの課題～「賠償」の問題

もう一つ考えなければならないのが「賠償」だ。賠償があることが漁業者を救いもするが、漁の回数を減らし、水揚げを阻んでしまう状況が生まれている。漁業者には東電から休業補償が支払われる。漁に出なくても水揚げがなくても賠償が支払われるので、一部の漁師にとっては漁に出る理由がなくなってしまう。もちろん、今でも福島県産の魚は価格が安定せず震災前の価格を下回っている魚種も多いため一定の補償は必要だろう。問題は、

賠償が、漁業を活性化させるものではなく、生活補償のようなものになってしまっていることだ。震災前のように頻繁に漁に出て水揚げしたいという漁師と、賠償が切れたら廃業するつもりだという漁師が同じ制度のもとで漁業を営まなければならないというところに課題がある。

トリチウム水の放出によってどのような影響が予想されるのか、その場合の対応策はどのようなものになるのか。将来的にいかに賠償を脱して自立を図っていくのか、考えるべき課題は多い。再生プランや賠償のあり方などについて国があてにならないのであれば、「県」がリーダーシップを持って独自に再生案の策定などに力を果たしてもらいたい。また、この問題は、漁業の存続のみならず、観光業、飲食業など地域の観光、産業、あるいは教育などにも関わる問題である。漁業者だけに判断を委ねず、他業種のプレイヤーも当事者意識を持って当たることが重要だ。

「当事者への配慮」も地域の分断の一因に

トリチウム水の放出について、知り合いの漁師からこんな言葉を投げかけられたことがある。「福島復興に大きく関わることを、漁業者だけじゃ決められない。国の責任でやって欲しいし、国民みんなで考えるべき問題じゃないか」と。それを聞いて私は反省した。「漁業者のことは漁業者が決めるべきだ」という感情は、一見すると正当性があるようにも見えるが、困難を余儀なくされている人たちに、困難を押し付けることになってしまうのだと。

漁業に限らず、何らかの社会課題について、私たちは「当事者が決めるべきだ」と思ってしまふ。それが当事者の選択を尊重することだと考えてしまふ。けれどもそのような「当事者への配慮」は、その課題解決を「他人事」にもしてしまうのだ。「被災地のことは被災地で考えればいい」という考えは、「被災地のことは被災地外の人間が口を出してはいけない」に容易に転化する。そして「自分は当事者ではないのだから黙っているべきだ」という遠慮を生んでしまふ。そうして語る機会を自ら捨て去ってしまったのが復興の一面にあったのではないだろうか。

これは茨城県北地域の沿岸部にも当てはまる。北茨城市や高萩市の沿岸は、津波で大きな被害を受けた。にもかかわらず、ここに暮らす人たちは、より甚大な被害を受けた「被災三県」の被災者に遠慮してしまったり、「もっと大変な人たちがいる」と、自分の感情を押し殺してし

まった人が多かったのではないだろうか。本来なら連帯できたのに、「当事者」を尊重しようと思えばこそ、自分の苦しみや悲しみを棚上げしてしまい、語る機会を減らし、周囲の無関心や、被災三県と茨城の差を助長してしまった面がある。私は本稿の冒頭で、行政が引いた線が地域に分断をもたらしたと書いたが、「当事者への配慮」は、その課題解決を「他人事」にしているのかもしれない。

考えるべき「心の復興」と「当事者性の拡張」

そこで考えなければならないのは、「心の復興」と「当事者性の拡張」だ。地域の復興や、より甚大な被害を受けた地域の復興を優先させてきたがゆえに、個人の心の復興が遅れている面がある。確かに、新しい住宅地や復興公営住宅が完成し、漁港は以前にも増して屈強になり、防潮堤が地域を守ってくれているようにも見えるが、目の前の風景を見て「これが私たちの望んだ復興の町だ」と胸を張って言えるだろうか。家族や友人、慣れ親しんだ景色を失った悲しみはどうだろうか。地域の復興はデータで語れるかもしれないが、一方、心の復興は多様だ。福島の漁業の課題は茨城の人たちにも無関係ではないし、北茨城の被災者の悲しみに、福島の人たちも寄り添うことができるはずだ。そうして地域が広く連携し、心の復興を考えていきたい。

そのための大きな力になるのが文化的な取り組みを通じた地域連携だ。常磐地域に点在する文化施設や、文化芸術に取り組む個人や団体が連携するだけでなく、企業が積極的に助成や協賛を行い、文化的な地域づくりを後押しすることが求められていくと思う。

福島県での文化的な取り組み

～書店「フルハウス」

印象的な取り組みを二つ紹介する。まず一つが、福島県南相馬市小高区にある書店「フルハウス」である。作家の柳美里さんが店主を手がけていることで知られている。書店の脇には小劇場「La MaMa ODAKA」があり、柳さんが主宰する劇団「青春五月党」の作品などが上演されている。その柳さんが中心となって、今年の夏「浜通り舞台芸術祭」という演劇祭が予定されていた。残念ながらコロナウイルス流行の影響で来年へと延期となったが、全線開通する常磐線の電車を劇場にする鉄道演劇

などを敢行する予定だった。実行委員には、劇作家の平田オリザさんや民俗学者で福島県立博物館の前館長だった赤坂憲雄さんら、福島県内で文化活動に関わる著名人が名を連ねている。それに関連したプレ企画として、国内の著名作家たちを招いたトークショーや朗読会も予定されていた（私もそのラインナップに入っていた）。柳さんは、東日本大震災で被災した地元の人たちの実話をもとにした作品制作なども手がけているが、震災の記憶の伝承、演劇やフィクションについて考える大きなきっかけとして期待したい。

茨城県北エリアでの文化的な取り組み

～企画展『何かはある』

もうひとつ紹介したいのが、茨城県北エリアで今年1月から3月初旬まで開催されていた企画展『何かはある』だ。常陸太田市にある茨城県北地域おこし協力隊の活動事務所「メゾン・ケンポク」を拠点に繰り広げられた企画で、アートミーティングや様々な企画展示が行われた。私は先日、その『何かはある』のなかの企画、写真家の松本美枝子による《海を拾う》という作品を鑑賞してきた。とても素晴らしい作品だったので、最後にこの作品を紹介したい。

この作品は、複数の物語が記された「手紙」を頼りに日立市内の複数の会場を移動しながら、写真作品や現実の風景を鑑賞していくというものだ。作品の中心になっているのが「石」である。日立市には、5億年の歴史を持つカンブリア紀の地層がある。その地層から鉱石が採掘され、鉱業・工業によって日立市は発展してきた。作中において石は、まさに日立市のシンボルとしての役割を果たす。

また、この石は、現実と虚構を結ぶ接点としての役割も果たしている。展示会場には、松本本人が石を採取したポイントを提示した「地図」も展示されていて、紛れもなく現実に取り扱われたものだとわかる。それと同じ石が物語にも登場する。現実の石と、虚構の石、その二つの石を行き来するうち、鑑賞者は事実とフィクションの合間にはまり込んでしまうのだ。作品は、「かみね公園」の展望台から日立の町を見下ろすところで完結する。松本の描き出す複数の物語と、日立の歴史や風景が統合されるようで、とても満足度の高い作品になっていた。

日本の近代化と文化芸術を語るうえで極めて重要な 「茨城の県北地域」

行数の関係で作品については詳説しないが、松本の作品は、日立市が持つ文化資源を鮮やかに照らし出していた。日本最古の地層は、地域の子どもの知性や好奇心を育むばかりか、様々な観光ツアーなどにも応用できる。また、この日立が日本の近代化を支えたという意味では、近代史を学ぶ最良の材料だとも言える。また、日立市は、日本の現代美術に深く関わり「ダダイズム」の潮流を作り出した現代美術家の田中信太郎の活動拠点であったし（先ほど紹介した《海を拾う》でもそれが示されていた）、日立から北に30分も車を走らせれば、日本の近代美術を作り上げた岡倉天心ゆかりの地、五浦がある。茨城の県北地域は、日本の近代化と文化芸術を語るうえで極めて重要な地域だということを松本は示していた。

アーティストらとの広い「地域連携」が 心の復興や地域再生の大きな力に

ところが、このエリアはそれを生かし切れていない。炭鉱の遺構は観光拠点にも学習拠点にもなっていない。地元の人たちの心の拠り所にもなっていないのだ。地域の歴史や産業を掘り起こそうとすれば、どうしても「大企業との関係」を深掘りせずにはいられないし、深掘りすれば、地域にとっての「負の歴史」にも行き当たるだろう。大企業の存在があまりにも大きいために、地域のなかに語りにくさが生まれ、文化的な動きに広がっていかないのかもしれない（これは常磐地域共通のものだろう）。

アーティストたちは、こうした「語りにくさ」をひょ

いと飛び越える。彼らは直接的な利益は生み出さないし、ポジティブな面ばかりを取り上げてくれるわけではない。けれども、松本の作品を通じて私が日立市に強い興味を抱いたように、別の誰かの行動につながる「火種」のようなものを彼らは作り出すことができる。常磐エリアの魅力を今一度掘り起こすためにも、大きな産業や復興の陰で犠牲になってきた小さな物語を伝えていくためにも、常磐地域が連携し、多業種がネットワークを作りながら、文化的な取り組みを支えていきたい。本文に紹介した取り組み以外にも、常磐地域には数々のアーティストや団体が、幅広い活動を行なっている。彼らを盛り立て、広く連携していくことが、心の復興や、地域の再生の大きな力になると私は考えている。「復興五輪」は、震災10年の記念すべき年に延期された。「文化創造都市・常磐」の大きな契機にしたい。



地質学、近代産業史、美術などに通ずる多くの文化的資源を持つ日立市



PROFILE 小松 理虔（こまつ・りけん）

1979年福島県いわき市生まれ。地域活動家・フリーライターとして、いわき市内の食のプロジェクトや、医療・福祉、地域づくりに関わる。著書に『新復興論』（第18回大佛次郎論壇賞を受賞）、共著に『常磐線中心主義』など。